

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2009年11月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成21年
9月定例会
〔第13号〕

主な内容

- | | | | |
|------------------|----|--------------------|----|
| ● 9月定例会の概要 | 2 | ● 市議会からのお知らせ | 16 |
| ● 一般質問・質疑 | 6 | ● 議会Q & A | 16 |
| ● 委員会活動報告 | 10 | ● 編集後記 | 16 |
| ● 会派等活動報告 | 14 | | |



山口市南消防署阿知須出張所 が完成

これまで阿知須地域の消防事務は宇部市に委託していましたが、このたび、本市消防本部の管轄とする南消防署阿知須出張所が完成し、11月1日から業務を開始しました。

今後、防府市に委託している秋穂・徳地地域も順次本市消防本部に移管する予定です。この移管により、市全域での円滑な業務遂行や災害時の対応強化が期待されます。

市議会では9月定例会で消防事務の委託に関する議案、消防ポンプ自動車の取得に関する議案を可決しました。

豪雨災害、新型インフルエンザなど 活発な論戦展開

定例会の概要

8月31日～9月18日

9月定例会の概要

平成21年第6回山口市議会定例会は、8月31日に招集され、9月18日までの19日間で開催されました。

18議案が上程

議会初日、渡辺市長から7項目にわたる市政概況報告のあと、議案説明が行われました。

議案については、平成21年度山口市一般会計補正予算額として15億8518万余円を追加し、予算総額を738億1121万円とすることを

はじめ、国民健康保険特別会計などの予算関係5件、条例関係5件、仁保地域交流センター新築工事の請負契約の締結等の事件議決7件、平成20年度山口市水道事業会計に関する決算認定の合計18議案が上程されました。

一般質問に19人が登壇

豪雨災害で論戦

7日から9日までの3日間で行われた一般質問には、19人が登壇しました。

なかでも7月に発生した中国・九州北部豪雨災害に関して、12人が質問。現状の早期改善と今後の防災体制等について、熱心な論戦が展開されました。

また市長の政治姿勢に関わる質問、来年度の予算方



9月定例会本会議

豪雨対策に集中 8月臨時会の概要

8月17日、一日限りの日程で、臨時議会が招集されました。

渡辺市長から、7月に発生した中国・九州北部豪雨災害について市政概況報告が行われた後、議案説明がありました。

豪雨災害で

29億3240万円の補正

議案第1号は、豪雨災害にともなう復旧事業及び負担金、補助金が主になる山口市一般会計補正予算29億3240万円を追加し、予算総額を722億2602万余円とするものです。

また、農業災害等緊急対策資金、中小企業に対する災害復旧貸付資金に関わる利子補給の限度額4635万余円の債務負担行為の補正及び災害に関わる地方債の補正予算9億6860万円が上程されました。

山口市・阿東町合併協議会設置

議案第2号は、山口市・阿東町合併協議会の設置についての事件議決で、山口市と阿東町との合併協議を進めるにあたり、これまでの経過を踏まえ地方自治法第252条の2第1項及び市町村の合併の特例等に関する法律第3条第1項に規定する「法定合併協議会」を設置するものです。

他に、山口市農業集落排水事業特別会計補正予算に関する専決処分など4件の事件議決が上程されました。

全議案を可決 2会派が討論

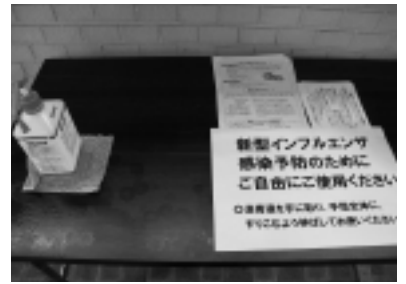
これらの議案についての質疑が行われ、委員会付託省略を決めた後、日本共産党、山口未来クラブ（発言順）が討論に参加。

賛成多数の議案第2号以外、全会一致で可決しました。

市政概況報告

平成21年7月中国・九州北部豪雨災害について

7月20日から降り始めた雨が翌21日の早朝から急激に強まり、午前4時18分には大雨警報、午前6時28分



新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液

針、新型インフルエンザへの対応などに加え、教育、福祉、都市核づくり、農業問題など、多岐にわたる質問が行われました。

全員賛成で

全議案を可決

また、議案を付託された教育民生、環境上下水道、総務、経済建設の各委員会でも活発な質疑・一般質問が行われました。

最終日には、市長から提出された議案について採決を行い、すべて全会一致で可決しました。

なお議案に対する討論には、至誠クラブ、新世紀クラブ（発言順）が各議案について意見を述べました。

市政概況報

平成21年7月中国・九州北部豪雨による被害の復旧状況等

農地及び農業用施設は、国の災害復旧事業に対して、被害が甚大な小鯖地区を中心に約300件程度の申請を行い、国の査定後、順次工事に着手する予定。また、その他の市単独の事業で行うものは、地元からの申請を受け、補助金の交付を行っている。

水産業関連施設は、崩落した山口漁港の護岸1カ所の応急復旧工事を完了し、国の災害復旧事業に係る査定後、速やかに着手する。林業関連施設は、国の災害復旧事業に対し、林道7路線9カ所の申請を行い、国の査定後、順次工事に着手する予定。また、その他の市単独の事業で行うものは、順次工事を実施する。

治山事業のうち、県が実施する災害関連緊急治山事業は、本年中の着工に向け、国と協議中であり、本市が実施する小規模治山事業は、受益者等との協議を行っている。



災害被害を受けたほ場（小鯖地区）

公共土木施設のうち、市道、市の管理河川は、道路の法面における崩壊及び陥没が30カ所、河川護岸の崩壊が229カ所、これらのうち道路は6カ所、河川は29カ所の応急復旧工事を完了した。残りも引き続き復旧工事を進めるとともに、国の災害復旧事業に係るものは、国の査定後、速やかに復旧工事に着手する。また、その他の市単独の事業は、応急復旧作業を行った結果、最大で41路線あった市道の通行止めの区間は、現在9路線となっている。

都市公園は、土砂等の流入が9カ所あったが、香山公園は復旧工事を完了し、その他のうち4カ所の工事に着手した。

市営住宅は、かなこそ金古曾第1市営住宅の20戸及び平井市

には洪水警報が発令された。同日の積算雨量が277ミリメートルを記録し、中でも午前7時から午前8時の1時間当たりには70mmを超える猛烈な雨が観測された。

上水道施設では、大歳地区の榎野川が堤防を越流したため、朝田浄水場が冠水し、水道水の送水が完全に不能となり、加えて、大内長野地区の国道262号線沿いの土砂崩れにより水道送配水管を損傷し、最終的には市内の3万5377戸で断水する結果となった。

上水道施設は、24時間体制での復旧に努め、1週間後の7月29日深夜に市内全域での通水を確認した。

予測を上回る豪雨による冠水とはいえ、上水道施設が被災し、断水に至った事実を重く受け止め、水道水の供給は、市民の毎日の生活に欠くことのできない重要なライフラインの一つであることから、より災害に強い生活インフラの整備に向けて、今後必要な対策を計画的に実施する必要があると考えている。

議案番号	平成21年第5回（8月）臨時会 議案の審議結果	付託先	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）							議長は除く	
			新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)	
	付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 -：委員会付託を省略し本会議で表決										
1	平成21年度山口市一般会計補正予算（第4号）	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	山口市・阿東町合併協議会の設置について	-	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
3	平成21年度山口市一般会計補正予算（第3号）に関する専決処分について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
4	平成21年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）に関する専決処分について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
5	平成21年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）に関する専決処分について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
6	平成21年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第2号）に関する専決処分について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
(議員提出議案)											
1	山口市・阿東町合併協議会設置に伴う特段の配慮を求める意見書の提出について	-	○	○	○	×	○	○	○	○	可決

営住宅の19戸が床下浸水したが、消毒作業及び敷地内の土砂撤去等を行い、復旧工事を完了した。

教育関連施設のうち、学校施設は、小郡中学校の1階床上浸水並びに渦上中学校及び阿知須中学校のテニスコートの法面崩落、文化財施設は、歴史の道萩往還において路肩崩落等、スポーツ施設は、榎野川運動公園、榎野川慶正土河川公園、やまぐちリフレッシュパーク及び山口市南部運動広場において、グラウンド及びテニスコートの土砂等が流出するなどの被害があった。

これらのうち学校施設は、学校行事等に影響が出ないよう早期復旧に努める態勢を整えている。

また、スポーツ施設は、やまぐちリフレッシュパーク及び山口市南部運動広場のグラウンド等の土砂流出に係る対応について9月上旬の供用再開に向けて取り組んでおり、その他の施設についても準備が整い次第、順次再開したい。

また、8月28日には、このたびの豪雨災害が国から激甚災害に指定されたこと

から、災害復旧事業等制度の有効活用を進め、迅速かつ確実できめ細やかな復旧業務に鋭意取り組み、市民の安全・安心な暮らしの確保に努める。

山口市・阿東町合併協議会の設置



山口市・阿東町合併協議会

8月17日、両市町の議会臨時会での法定合併協議会の設置等に関する議決を踏まえ、山口市・阿東町合併協議会の設置に至り、21日には第1回の協議会を開催し、合併協定項目及び新市基本計画等、合併に関する重要項目の協議を開始した。その中で、合併の方式、新市の名称、新市の事務所の位置及び合併期日のいわゆる合併基本4項目並びに各種事務事業の取り扱いのうち電算システムの統合について協議を行った。各項目

とも、先行して開催した任意の合併協議会での方向性のとおり確認したが、合併期日については、今議会での議論を踏まえ、次回、継続審議を行うこととなった。新型インフルエンザにおける本市の対応

山口県では、8月27日までに県東部を中心に30例の集団発生が確認されており、また、一週間の定点医療機関当たりの患者報告数が流行開始の目安となる1・0人を超え、県内において流行シーズンに入ったと考えられることが公表された。本市では、8月24日に、新型インフルエンザの本格的な流行に向けて、第7回新型インフルエンザ山口市対策本部会議を開催し、今後の対応について協議し、感染拡大防止のため、教育施設、社会福祉施設等、集団発生の可能性の高い施設等へ感染防止対策についての徹底を図った。また、各総合支所、地域交流センターなどへ来庁者用の手指消毒液を設置し、あわせて感染予防の啓発チラシを備えた。さらに集団発生により公務に支障が生じないよう

職員への感染防止について改めて徹底した。一方、本市の学校及び幼稚園は、新型インフルエンザの発生状況により、部活動の自粛や夏休みの登校日を中止し、PTAも夏休み中の作業の実施を検討されるなど感染拡大の防止に協力をいただいた。

今後とも、感染の状況等を注視しながら、国、県と連携を図り、新型インフルエンザのまん延防止対策に全力で取り組む。

その他の報告

このほか、韓国昌原市との姉妹都市締結、まちづくり達成状況報告書、ターミナルパーク整備、次期一般廃棄物最終処分場についての報告がありました。

企業会計決算

審査特別委員会を設置

9月15日に企業会計決算審査特別委員会を開催し、平成20年度山口市水道事業会計決算の審査を行いました。委員は次のとおりです。

委員長	瀧川 勉
副委員長	竹中 一郎
委員	小林 訓二
委員	田中 勇

委員	依田 祐児
委員	原田 清
委員	有田 敦
委員	杉山 眞士
委員	菊地 隆次
委員	村上 満典
委員	藤村 和男

10月臨時会の概要

10月5日に1日限りの日程で臨時会が招集されました。

本会議で、議長から9月30日に伊藤青波議員から辞職願が提出され、許可した旨の閉会中の議員辞職許可報告がされました。

その後、市長から議案第1号から議案第15号について説明があり、平成20年度山口市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、地域下水道事業特別会計、国民宿舎特別会計、特別林野特別会計



一般・特別会計決算審査特別委員会

の歳入歳出決算を審査するために特別委員会を設置し、これに付託することを決定し、閉会しました。

一般・特別会計決算
審査特別委員会を開催

一般・特別会計決算審査特別委員会を10月13日から15日まで開催し、それぞれの決算について審査を行いました。

審査結果は、12月定例会で報告します。

なお、一般・特別会計決算審査特別委員会の委員は前項に掲載した企業会計決算審査特別委員会と同じ委員で構成されています。

議案 番号	平成21年第 6 回（ 9 月 ）定例会議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 企：企業会計決算審査特別委員会	付託先	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）					議長は除く			
			新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)	
1	平成21年度山口市一般会計補正予算（第5号）	総教環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	平成21年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	平成21年度山口市介護保険特別会計補正予算（第2号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	平成21年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	平成21年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6	消防事務の委託の変更に伴う関係条例の整理に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	山口市柚野農産加工販売所設置及び管理条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10	道の駅「きらら あじす」設置及び管理条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	字の区域の変更及び町の区域の新設について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
13	山口市と防府市との間における消防事務の委託に関する規約の変更に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
14	仁保地域交流センター新築工事の請負契約の締結について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
15	山口東港海岸高潮対策工事の請負契約の締結について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
16	水槽付き消防ポンプ自動車の取得について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	消防ポンプ自動車の取得について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	平成20年度山口市水道事業会計決算の認定について	企	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

一般質問・質疑



一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載順序は登壇順です。)

観光行政について

県都クラブ 杉山 眞士

問 私は、観光ボランティアをしてる。先般、お客様から山口は災害により道路が大変なことになっていると聞いてきたけれども災害の風評被害もあるのではないかと尋ねられた。

湯田温泉の活性化事業のうち、湯田温泉駅周辺の整備事業を、山口国体までには整備するように聞いているが、いかがか。

答 観光客に対する情報提供は、随時本市のホームページに掲載するとともに、このたびの補正予算に計上いたしております観光キャンペーン隊を通じ広く情報の周知に努めます。湯田温泉駅周辺整備については、現在内部検討を行っている段階だが、山口国体のおもてなしに間に合うよう事業化に向けていきたい。

その他の質問

○平成22年度予算編成方針の考え方について
○中山間地域の森林資源の活用について
○水害対策について

中国・九州北部豪雨による水害について

山口県会クラブ 新宅儀次郎

問 山口市の朝田浄水場が大きな被害を受けたがこの建物を建設するときに水害を受けても大丈夫な建物にできなかったのかと思う。榎野川河川より低い位置に建物はあり、想定された水位までは大丈夫だという計画で建設され、今回の様な水位は想定できなかったため水没となったと思う。地上何メートルかの囲いをつくり中に水を入れない様に考えるしなければ、今後、今回の様なことがまたあるのではないか。人は何があるうとも生きていくためにはまず飲料水が必要だ。今後の対策を尋ねる。

答 今後の対応策は水道技術管理者を中心とする技術スタッフによる検討会議を立ち上げ進めている。朝田浄水場に関しては防水、排水対策などの施設整備の方向性等について、また、全体としては水運用を含めたリスク分散等について、安全性、効率性、経済性も考慮して検討を進めていく。

渡辺市政の検証について

日本共産党 須藤 果一

問 4年間を次の点から検証する。サビスは高く、負担は低い方への合併公約が地域活性化の展望 市政の優先課題は暮らしが投資か 市民参加と行政の責任及び住民投票を含めた自治基本条例の制定について見解を問う。

答 ▼国の三位一体改革で痛みを強いることになったのは心苦しい。財政見通しがつきつつあるから復元すべきは検討したい。▼地域づくりのあり方を見つめ直す必要があり、体制整備を検討したい。▼地方は都市基盤整備が不十分で東京都と大都市と格差が広がっており、T・Pパークは将来を見すえて必要と判断、信念のもと進める。▼住民投票は審議が尽くされないまま結果が出てしまうことや住民対立の懸念があり議論が必要。自治基本条例は住民に約束することが目的と思う、近い将来深く検討する時代が来ると思う。

学校でのがん教育

公明党 原 ひろ子

問 本市でもがんは死因の第1位を占めている。がん検診受診率が低いのはがんに対する知識が著しく欠如していると考ええる。子どものころからのがん教育が必要と思うが考えを伺う。

答 がん教育については議員提案のがん対策基本計画が策定された6月に、授業に取り組むことも効果的ではないかと考えており、現場の意見を聞き検討していきたい。

発達障害について

問 知的、身体、精神の3障害に比べ取り組みが大きく遅れている発達障害に対する市長の考えを伺う。

答 早期からの本人支援と併せて、家族や支援機関とともに地域社会の障害理解の促進が不可欠であると認識している。支援については更に推進していきたい。

その他の質問

。災害時要援護者の避難支援ガイドライン
。新型インフルエンザ

治山・治水事業について

市民クラブ 須子 藤吉朗

問 このたびの被害は、集中豪雨によるもので、また土質も崩れやすい花崗岩のようだが、そうは言っておられない。山は水を供給する市民共有の財産であり、そういう立場で長い目で対応していく必要があると思う。

答 このたびの被害を教訓に、緑豊かな地域を守ることも大事なというふうに思うがどのように考えるか尋ねる。

答 森林の維持・造成を通じて、山地災害から市民の生命・財産を保全し、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る極めて重要な事業である。適切な森林の整備・保全を図ることが極めて重要であり、山地に起因する災害を防ぐには、治山事業を積極的に推進していく必要がある。森林所有者等が実施する森林整備に対して引き続き支援をし、今後策定する森林マスタープランでしっかり議論を重ね、取り組んでいく。

防災行政について

日本共産党 河合 喜代

問 市民への情報提供のあり方、詳細な地域情報をCATVを使ってできないか。

答 確実またスピーディーに情報伝達をしなくてはならないということについて課題が残った。

携帯メールなどあらゆる情報手段を検討し効果的な伝達方法を構築していく。防災情報や気象情報など速報性をもった情報や映像の放映をされるよう関係市町とも連携しながら山口CATVとも協議を図っていく。

問 中小業者の被災者支援は全国的に遅れている。県や国に要望すべき。

答 国に新たな支援策できないか働きかけたい。見舞金は研究・検討したい。

問 県河川のしゅんせつを年次計画で最優先課題で行うよう求めるべき。

答 榎野川については県に強く要望していく。森林整備事業や耕作放棄地対策を進めていく。国や県に対して治山事業の推進を要望している。

農地復旧支援

山口未来クラブ 瀧川 勉

問 小規模災害については市独自の支援制度を創設されたが、災害復旧工事に取上げられる農地復旧支援の内、国の補助は工事費の50%、市の補助は30%、地主の負担は20%と聞いている。個人の土地である以上応分の負担があるのは理解できるが、自給率向上や安心・安全な農生産物の供給を考えれば、支援の方法を考えるべきではないか。

答 農地の災害復旧については、地方自治法の受益者負担の原則に基づき、分担金を徴収し、山口市土地改良事業分担金徴収条例に基づき、分担率を決定する。農地は個人の財産なので他の農業用施設に比べ分担金の率が高くなる。この度の農地等の災害については、激甚法の適用がなされたので、今後、国による災害査定完了後に補助率のかさ上げの申請を行うので、分担金率の軽減が図られるものと考えている。

観光戦略について

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 湯田温泉と阿東町の果樹園を結び体験型観光ツアーが企画されている。広域観光の取り組みは積極的な情報発信をする必要がある。緊急雇用創出事業を活用した広域観光キャンペーンについて明らかにされたい。

答 コーディネーターと隊員8名のキャラバン隊を編成し、広域のかつ集中的な観光宣伝活動を展開する。高道路路料金の割引を利用して本市を訪問しやすい圏域での、駅前や繁華街における街頭宣伝活動を行う。教育現場に向いて観光啓発活動も実施する。提案方式による委託業者の選定で民間の企画力とノウハウを活かす事業展開に期待する。



シルバーウィーク中の五重塔

借上型市営住宅

公明党 佐田 誠一

問 老朽化が進む市営住宅においては建てかえが重要である。しかし、建設用地の問題や財政的課題、あるいは使用料に直接影響する建設コスト等の課題は多い。

そこで、点在する老朽化住宅を高層化、あるいは大規模化することにより低コスト市営住宅を建設しないか。

答 老朽化が進み耐震性が低く、建てかえをするにも敷地の狭い住宅がある。これらの住宅を集約化し、民間活力を活用した借上型住宅を採用することにより、コスト削減や街なか居住に寄与すると考え、採用に向けて計画的に進める。

その他の質問

○市政運営について

・1期目の総括と2期目の抱負

○災害対策について

- ・災害時の初動体制
- ・災害復旧計画
- ・防災知識等普及啓発と防災訓練
- ・豪雨による被災状況

小郡都市核づくり

日本共産党 菊地 隆次

問 小郡の都市核づくりで全事業費と他の予算の整合性 他の公共事業との優先順位 市民の主体的まちづくりへの連動 地域経済再生への結実についての見解をお聞きする。

答 緊急度の高い急ぐべき公共事業と両立を考えて、中・長期的な財政計画を立てているところだ。

また、より一層、市民から気軽に御意見がいただけるよう努めていきたい。

経済再生は、市外からの経済活力の呼び込みという視点を重視、各種都市機能の集積を促進し、そのきっかけとしての役割を果たしたい。

問 小郡都市核3つのゾーンの40事業の事業費を、市民にどう説明するのか。

答 ターミナルパーク等の中での積算は、全体で約300億円。

3つのゾーンの事業については、これから協議会をつくって、その中で規模、中身を検討したい。

地方自治力向上策

新世紀クラブ 氏永 東光

問 県の人口減少率、全国2位と、人口が激減している。市は阿東町と合併すれば、人口19万9300人となり、20万人以上とする特例市が視野に入る。中核市を目指す先ず第一歩として、地方自治の裁量が多くなる特例市の形成を早急に図ることが必要だ。所見を問う。

答 合併した場合、人口20万に700人と、わずかに達しないが特例市の実現に向けて、都市核の機能強化、農林水産業の再生、観光等交流産業の振興にしっかりと取り組む延長線上に生まれる。なお基準となる人口については、国調人口ということから、そういったことも重視していく。

その他の質問

・消防県下7本部体制へ異議

・産学官民の連携の充実強化

・雇用対策

・洪水対策

- ・榎野川の河積の拡大
- ・調整池の新設

斎場の利用について

新世紀クラブ 原田 清

問 7月の大水害で防府市の斎場が流失し、現在、防府市の火葬を山口市が無料で受け入れている。先日、阿知須の人が無料で利用できる嘉川斎場が都合で利用できず、宇部市の火葬場を利用したら市外の者だということとで3万円の使用料を払った。今後もこんな事態が懸念される。混雑時の対応と使用料について問う。

答 本市には、仁保、嘉川、徳地の3斎場がある。昨年度の火葬は1873件。嘉川斎場の事例は当日5名の火葬があり1人は防府市民だった。火葬が重なった場合、時間調整等をお願いしている。他市の施設を利用せざるを得ない場合もあるかもしれないが、市民に負担が生じないよう補てんする方向で調整中である。

防府市の斎場は年内を目途に再開されると聞いている。

その他の質問

- 県事業負担金
- 全国学力・学習状況調査

大内文化のまちづくり

新世紀クラブ 俵田 祐児

問 大内文化のまちづくりを取り巻く環境が変化する中、歴史資源を生かしたまちづくりについて基本的考えを問う。

答 地元の皆様、関係団体や有識者の皆様とともに、新たな大内文化のまちづくりのあり方について研究し、景観計画や観光交流基本計画などと連携させながら、方向性を示していきたい。

問 平成21年は大内弘世が山口に館を移して650年となるが何らかの取り組みを考えているか。

答 次代を担う子どもたちへの歴史教育を学校と連携して取り組むこと、観光交流を促進する取り組みとすること、歴史的背景を踏まえた新たな芸術創造の展開に取り組むこと、これに加え、歴史を生かしたまちづくりの方向性を市民の皆様と共有する場づくりを進め、本市の魅力を発信する契機としたい。

防災行政無線

新世紀クラブ 田中 勇

問 徳地地域の防災行政無線の復旧計画と改善策は。



災害で倒れた電信柱

答 徳地の中継局は、豪雨被害を受けた小鯖の山にあり、局自体に被害はなかったが、途中の電信柱が倒れたり流されるなどして現在も送信できない。また中継局までの道路も不通だが大型土のうを積み上げるなど復旧工事中で9月の連休明けまでには開通する予定。道路の復旧に合わせて電柱の復旧作業も進められる。

中継局に自家発電機能を持たす対応が考えられるが、送電線や道路自体に被害が及んだ場合は対応が困難なので災害時でも使用可能な方法を研究したい。

地域防災とまちづくりに ついて

山口未来クラブ 入江 幸江

問 ゲリラ豪雨は予想をはるかに超えるので、どう備えればいいのか、情報発信をいっすればいいのか、むつかしさがあることから自助を促す努力もされている自分たちの地域は自分たちで守ろうという自主防災組織化の現状と今後の対応について問う。



下市橋（仁保川）より
7月21日12時37分撮影

答 本市の自主防災組織率は1・93%。総合計画に掲げる平成24年度の目標値の組織率は13%の達成を目指している。自主防災活動、地域リーダー養成事業として防災専門家と地域に出向き、自主防災組織の育成に努め、市民との協働の防災まちづくりを進めてまいりたいと考えている。

災害に強いまちづくりに ついて

至誠クラブ 伊藤 斉

内水被害の軽減

問 集中豪雨の多発や市街地化に伴い、短時間に雨水が流出し、内水氾濫の被害が増大しているが、水路に流れる初期水を一時溜めて、浸水被害を軽減する、雨水貯留樹設置の推進について問う。

答 浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留施設等の新たな手法についても、先進自治体の現状や問題点などを十分研究し進める。

高潮対策

問 岩屋半島先端部集落の高潮対策について問う。

答 高潮による沿岸の浸食や家屋の浸水被害を防ぐため、平成26年度の完成に向け、高潮対策事業による護岸と離岸堤を一体的に整備していく。

携帯電話不感地域の解消

問 本市の取り組みを問う
答 災害で携帯電話の重要性を再認識したので、県と連携し通話可能エリアの拡大に向け、携帯電話事業者に強く要望していく。

まちづくり達成状況報告 書

山口未来クラブ 重見 秀和

問 この度の総合計画は成果指向、市民指向の計画であり、市民の皆さんがどれだけ満足度が上がったかという市民の側に立って評価してあるのが今までと大きな違いである。成果が順調なものもあれば、一方で成果が不調なものもあるが、その対策を今後どの様にとっていくのか。

答 まちづくり達成状況報告書についての全体的な評価としては、まず、何よりも協働のまちづくりを進める観点から市民の皆様へ本市のまちづくりの目標とその進捗状況や課題をお示しできたことが大きな成果であったと考えている。成果が不調なものについては、なぜ成果が不調であったのかという現状分析を行い、その上で事業のやり方を見直し、選択と集中の視点を踏まえた予算の重点配分など、原因分析の結果を次年度以降の施策転換や予算編成に反映させていくことで向上に努めたい。

経済対策について

公明党 村上 満典

異業種連携の推進

問 農業と建設業など、他業種間の協力・協働によって、地域経済活性化の原動力とさせていく試みが全国各地で活発になってきている。山口市において同様の取り組みをしている建設業者に何らかの助成はできないか。

答 参入希望法人に対して法人化に向けた指導、助言を行っている。参入業者に対する資金面での支援は、要件を満たせば対象となる場合もあり、実情にあった支援を考えていく。参入者と農地所有者や既存農家の話し合いが円滑に進むとともに、農地の貸し付けが促進され、地域の担い手としてふさわしい農業経営が展開できるよう努める。

問 農業参入への補助について、条件を緩和するべきでは。

答 トータルのにどうすることが一番その農地にいいのか、守れるのか研究していく。

委員会活動報告

総務委員会

田中 勇（委員長）
佐田 誠二（副委員長）
氏永 東光・藏成 幹也
平田 悟・杉山 眞士
重見 秀和・藤村 和男
山本 俊昭

行政改革と地域内分権のあり方について

委員から、これまで行政が行っていたことが、ここ数年で協働という流れの中で、毎年のように地域においてきているが、この流れは、そもそも行政改革の一環として、行政の考えに基づいて行われており、市民の皆さんが不安を感じておられるところもある。また、今後市が進めようとしている地域内分権についても、行政の中だけで議論され、行政組織の話になっているのではないかと、地域の皆さんにとってのそもそもの住民自治というものと、かみ合っていないのではないかと、の質問がありました。

執行部からは、現在、市内20地域の地域交流センタ

ーを中心とした地域づくり、地域内分権について、効率化や削減といった行政改革の視点でなく、現状から見た時の将来の地域の姿を見据え、例えば、地域内分権を推進するために職員が地域と行政をつなぐコーディネーターとなるような体制を構築するなど、地域活性化のための方策や体制作りを検討しており、今後さらに中身を詰めて行きたいとの答弁がありました。

これを受け委員からは、この問題は主役である市民の皆さんを含めて議論していかねければならない話であり、自治のあり方という重要な問題であるので、早急に検討して欲しいとの意見がありました。

中山間地域活性化の具体的な取り組み状況について

委員から中山間地域活性化の具体的な取り組みについて質問があり、執行部からは、農業、林業、福祉といった関係部署と協力しながら

ら取り組みを進めており、中山間地域活性化推進室独自で進めているものとしては、中山間地域の資源を活用して新たな付加価値を創造しようとする事業者に最高30万円を補助する地域資源付加価値創造支援事業、それから農林水産省が所管している農山村漁村地域力発掘支援モデル事業といった事業に取り組んでいるとの報告がありました。

また、都市部などの若者を研修生として短期間農山村に受け入れ、中山間地域の魅力を実際に体験しながら地域の方々との交流を深めてもらい、それを通じて地域の素晴らしさを再認識してもらおう短期農山村体験プログラムを実施しており、研修生が徳地串地区で研修に参加されているとの報告がありました。



短期農山村体験プログラム

これを受け委員からは、単なる財政的な支援だけではなく、地域課題を積極的に見つけ出し、アドバイスもしていくようなことも支援の中で考える必要があるのでは、そのあたりを十分検討して欲しいとの意見がありました。

なお、総務委員会に付託された6件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

教育民生委員会

原 ひろ子（委員長）
依田 祐児（副委員長）
小林 訓二・武田 寿生
原田 清・伊藤 青波
瀧川 勉・河合 喜代

地域づくり活動支援事業

執行部から、「ガンバル地域コミュニケーション支援交付金」等の交付金の申請状況について説明がありました。

6月に事業募集したところ、25件の応募があり、審査の結果、25件すべてについて交付を決定し、また、9月末までの期間で、2次募集を実施するとの説明がありました。

委員からは、交付金制度の周知方法について質問があり、執行部からは、地域

づくり協議会事務局とその代表者へ文書で通知したほか、市報、市ホームページに掲載したとの説明がありました。

委員からは、新しい交付金制度が創設されたのだから、その趣旨を理解していただくために市が出向いて直接説明することも必要なことではなかったかとの意見がありました。

なお、教育民生委員会に付託された8件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

行政視察報告

7月13日から15日の3日間、兵庫県明石市、神奈川県小田原市、東京都西東京市を訪れました。

明石市では、地域包括支援センターの民間委託について視察を行いました。

明石市では市職員の専門職の採用が困難等の理由から、地域包括支援センターを民間委託しています。

専門的な問題については、地域包括支援センターが受け持ち、以前から各中学校区に設置されている地域型在宅支援センターは主

に初期相談窓口を受け持っています。

明石市の民間委託の特徴は、歴史的に医師会との連携がある点で、本市と民間委託導入の背景が異なっていました。市民に様々なサービスを提供する点では検討する必要があると考えます。

また、採算面や労働環境等の面から新たな引き受け業者があるかどうかネックであるとの説明があり、民間委託の課題でもあると感じました。

小田原市では学校給食の地産地消について視察を行いました。

小田原市では、市学校給食会が、主に学校給食物資の購入事業や、給食で使用する物資（食材）の選定、物資を調達する業者の選定などを行っており、市学校給食会の存在が大きいと考えます。

また、普及啓発活動も活発であり、毎年、学校給食展を開催し好評のようです。市民に学校給食を理解してもらう絶好の機会であると思うので、是非、本市でも開催してもらいたいと感じ

ました。

西東京市では公立保育園民営化について視察しました。



西東京市保育園の現地視察

西東京市では、良質な保育運営を行っている委託業者を選定するために、競争入札ではなく、プロポーザル方式（企画提案型）を実施されており、本市においても参考にすべきと感じました。

また、保育園民営化は日本の未来を託す子どもに関わることで、行財政改革だけで民営化を進めるのではなく、質の低下を招かないことが絶対の条件であると考えます。

環境上下水道委員会

有田 敦（委員長）
入江 幸江（副委員長）
野村 幹男・藤本 義弘
山根 幹夫・原田 欣知
須藤 果一・伊藤 育

執行部から豪雨災害に伴う断水についてお詫びがあり、委員からは今回の被害への対応に関し、上下水道局、環境部ともに復旧作業の最前線において不眠不休の体制で迅速に復旧業務に取り組み、市民の安全・安心なくらしの確保に尽力されたことへの謝辞が述べられ、今後とも復旧に必要な対策を早期に確実に取り組むよう意見されました。



堤防を越えて流れる榎野川

上下水道局からは、断水解消後の対応について、朝田浄水場の開口部に土のうによる雨水等の侵入防止策を講じたとの説明があり、委員からは、上下水道施設の被災に対し、水道水の供給は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインの一つであることから、より災害に強いインフラ整備

を望むとともに今後のスケジュールについて質問がありました。

執行部からは、榎野川が堤防を越流し、朝田浄水場が冠水、断水に至ったという事実を重く受け止め、非常時に対応するための施設整備やリスク分散など、今後の対策について水道技術管理者を中心とする技術スタッフによる検討会議を設置し検討を進めるとの説明がありました。

委員からはスピード感をもって取り組むよう意見があり、執行部からは、最優先課題として早期に検討を進め、具体的な内容が明らかになった段階で示すとの説明がありました。



冠水した朝田浄水場

環境部から浸水家屋の消毒作業の実施について、被災後に一日最大14班体制で

消毒作業を行い、7月末までに約2千件に対応し、小鯖地区を除いたほぼ全域を終了したとの説明がありました。

また、災害ごみの量は、8月末現在で、合計8837トン排出され、この量は昨年度に市が処理したごみの量の約1・5カ月分に相当する量がこの度の災害により突発的に発生したとの説明がありました。



住宅用太陽光発電システム

環境部から議案第1号平成21年度山口市一般会計補正予算（第5号）のうち、住宅用太陽光発電導入支援事業として500万円を追加補正するとの議案説明があり、これは、当初予算の想定以上の申請件数に対応するため約140件分の申請を見込み住宅用太陽光発電システム設置費補助金を

追加するとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された議案は、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

兼村 幹男（委員長）
新宅儀次郎（副委員長）
浅原 利夫・竹中 一郎
右田 芳雄・山田 昌治
菊地 隆次・村上 満典
須子藤吉朗

検討会議の設置

新山口駅北地区重点エリア整備について、今年度中の基本的な整備方針の取りまとめに向け、10月に有識者による検討会議を設置し、具体的な協議を始める。

また、その構成員として大学教授、経済団体から山口商工会議所、県中央商工会、徳地商工会、金融機関から日本銀行、山口銀行、西京銀行などの参画を進めているとの報告がありました。

委員から、整備方針の概要はどいつだったものか、検討会議の構成員について、地元の企業や金融機関を加えることは考えていないかとの質問がありました。

執行部から、整備方針は重点エリアに導入すべき機

能や施設、土地利用のあり方について取りまとめる予定であり、構成員については、金融機関は全県下から幅広く、経済団体は市内を網羅しているところを考えている。地元の企業については、アンケートとヒアリングを実施して、整備方針へ意見を反映させたいとの答弁がありました。

権限移譲と組織体制の充実

本年12月下旬に施行される改正農地法により、新たな権限移譲の対象事務が発生するとの説明がありました。

委員から、農業委員会の事務がふえると思うが、事務局の体制はどのようなことになるかとの質問がありました。

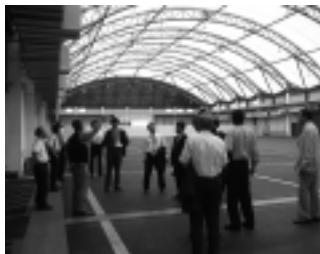
執行部から、権限移譲に対応し、許可権者として責任を果たすためにも、市長部局と調整を図り、組織的に対応できる人員体制を充実させていく必要があるとの答弁がありました。

なお、経済建設委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

行政視察報告

7月13日から15日までの3日間、静岡県沼津市、神奈川県秦野市、千葉県市原市を視察しました。

沼津市では、沼津駅周辺総合整備事業について調査しました。7つの事業を並行してタイミングよく進められており、国、県、市、鉄道事業者の役割と責任分担、また各事業における事業主体と協力関係について明確化されており、推進の手法について参考とすべき取り組みであると感じました。また、「キラメッセぬまづ」の現地視察においては、メッセ施設自体の地域経済への波及効果、事業所等の誘引を含め、交流人口の増加に寄与する面は大きいと感じました。



「キラメッセぬまづ」
現地視察の様子

秦野市では、耕作放棄地の解消について調査しまし

た。市民ボランティアによる耕作放棄地解消の取り組みの説明を受け、消費者である市民の農業に対する関心の高さが表れており、「市民農業塾」の実施とあわせて、市民参加の積極的な取り組みがされていました。

市原市では、バイオマスタウン構想について調査し、構想の具体化には、市民や民間事業者等を含めた推進組織の活動が、大変重要であると学びました。また、バイオマス発電施設「市原グリーン電力」の現地視察を行い、事業実施には、周辺自治体や民間企業を初め、多くの市民の協力が必要ことから、市単独での実施より、県との連携や広域で対応することで、効率的で効果的な事業の推進が期待できるのではないかと感じました。

県央部合併特別委員会

義弘（委員長）
勉（副委員長）
訓二・田中 勇
祐児・山根 幹夫
眞土・右田 芳雄
隆次・原 ひろ子
須子藤吉朗 俊昭
伊藤 育

本委員会は、本年3月定例会において県央部の合併に関する調査及び研究をす

るために設置され、「一回にわたり委員会を開催し活発な議論を重ねてきました。

法定協議会の設置について

8月4日に法定協議会設置の方向性等を協議するため、山口市・阿東町合併推進協議会（以下「任意協議会」）が開催されました。

任意協議会の開催に当たり、本委員会において議会としてどう意見するか協議し、委員からは、法定協議会に移行することについては異論がないとの意見が多数を占めた一方で合併に対する、さらなる住民コンセンサスづくりが必要との意見が出され、協議の結果、「法定協議会の設置の方向性については合併推進協議会の経緯を踏まえて進めるべき。」「合併の支援措置については、県の責任において実施されたい。」「さらに住民コンセンサスを得るために、今後とも引き続き努力されたい。」との意見をまとめ、任意協議会で発言しました。

なお、任意協議会では、平成22年3月31日までの合

併を目標とし、法定協議会を設置する方向でまとめられ、確認されました。

また、任意協議会の決定を受け、8月17日の臨時会において、法定協議会（正式名称「山口市・阿東町合併協議会」）の設置に関する議案が可決されました。

法定協議会に向けての協議について

合併の方式、新市の名称、新市の事務所の位置及び合併の期日の基本4項目等について協議するための第1回法定協議会の開催に当たり、本委員会において議会としてどう意見するか協議し、委員からは、提案される基本4項目等の調整事項について異論はない、また、住民コンセンサスづくりについて、引き続き努力してもらいたいなどの意見が出され、協議の結果、「第1回法定協議会に提案される基本4項目及び電算システム統合について概ね異論はない。」合併期日については、阿東町議会議員の任期を配慮されたい。「法定協議会においても、さらに住民コンセンサスづくりにつ

て、引き続き努力していただきたい。」との意見をまとめ、8月21日の法定協議会において発言しました。

なお、法定協議会では、1月中下旬を合併の期日とする方向性が示されましたが、9月議会を経た次回以降の法定協議会において最終的な判断をすることが確認されました。

また、10月1日に開催される第2回法定協議会において協議のポイントとなる合併の期日に重点を置き、9月30日に本委員会を開催し、協議を行いました。協議の結果、「法定協議会に提案される合併の期日及びその他の協議事項について、概ね異論はない。」合併の期日については、阿東町の政治日程に配慮して早期に決定されたい。「合併の期日を含め、協議結果については、さらなる住民コンセンサスづくりに引き続き取り組まされたい。」との意見をまとめ、法定協議会において意見することを確認しました。

今後も引き続き鋭意調査及び研究を行い、特別委員会としての役割を十分に果

たしてまいります。

企業会計決算審査特別委員会

瀧川	勉（委員長）
竹中	一郎（副委員長）
小林	訓二・田中 勇
依田	祐児・原田 清
有田	敦・杉山 眞士
菊地	隆次・村上 満典
藤村	和男

本委員会は、平成20年度の水道事業会計決算の認定について審査するために設置されました。

決算審査前には、委員会として決算審査に当たつての留意点などについて、委員間で意見交換をし、審査の進め方について共通認識を持った上で審査に臨みました。

委員会の審査では、まず監査委員から、会計処理は予算の目的に従い処理され、適正に執行されているものと認めるとの報告がありました。また企業運営については、経費の縮減や事業の効率化等により、1億6400万余円の純利益が生じており、財務分析指標からも事業経営の安全性は保たれているものと判断しているとの報告がありました。

続いて、執行部の審査において、水道事業管理者から、平成20年度の年間有

収水量等の報告の後、建設改良事業について説明があり、起債対象事業である施設整備事業では、配水管網の整備を実施し、水圧不足の解消など給水の安定に努めるとともに、改良工事等においても、道路改良事業や下水道事業等に合わせ、配水管の移設・布設替及び更新等を中心に、施設の整備・充実に努めたとの報告がありました。

次に、収益的収入及び支出について説明があり、節水意識の向上等による水道料金の減少や、一般会計からの繰入金を減額したこと

等により収入の総額は前年度と比較して6・4%減の35億3302万円となり、また料金徴収事務委託に伴う人件費や、減価償却費、補償金免除繰上償還の実施による企業債利息の減少等により、支出の総額は前年度と比較して8・9%減の33億6830万4千円となり、この結果、1億6471万6千円の当年度純利益となったとの報告がありました。

これを受けて、委員からは、水源地・配水池・給水

管等の老朽施設の整備計画、建設工事の発注状況、基準外繰入金金の状況、給水収益の未収金の状況などに関する質疑がありました。

特に一般会計からの基準外繰入金が大幅に減額されている点については、企業会計の健全化の視点から高く評価するとの意見がありました。

審査終了後、改めて各委員間で決算審査の中での意見を取りまとめ、本会議最終日に、委員長が委員会の意見として、次の2点について報告しました。

1点目は、平成19年度に比べ、一般会計からの基準外繰入金が大幅に減額されていることは評価するところではありますが、引き続き経営努力に取り組まれるよう求めるものです。2点目は、老朽施設の整備に当たっては、緊急性の高い施設を明らかにした上で整備計画を策定され、財政状況に配慮しながら、順次整備を進められるよう求めるものです。

なお、本委員会に付託された議案第18号については、全会一致で認定しました。

会派等活動報告

新世紀クラブ

光也生 東幹生 勇 幹男 弘
 代表 氏永 成田 中 野村 藤本
 利夫 幹男 訓二 一郎 祐児 清 幹夫
 平田 浅原 兼村 小林 小竹 中 俵田 原山 根

中国・九州北部豪雨災害

8月臨時議会に引き続き、市長からの災害状況などの報告があり、一般質問などにおいても今後の災害対策について、多くの議論が交わされました。



朝田浄水場復旧作業の視察

今回の災害につきましては、記録的な集中豪雨に見舞われ、各地での被害も広範囲に及び、改めて、被災された市民の皆様には、心からお見舞い申し上げます。今回の集中豪雨により、

本来の市民生活も、概ね取り戻せてきたものと認識しているところです。



給水活動（宮野小学校）

朝田浄水場の給水施設が冠水被害を受け、通常でありますと1〜2カ月かかる作業期間が関係者の懸命な復旧作業により1週間程度の断水で済んだものの、断水期間中は、市民生活に大きな影響を及ぼしたものと認識をいたしております。今後、二度とこのようなことが起こらないよう、万全の対策を講じられるよう、強く要望しました。

今回の災害発生時の対応につきましては、市長及び市職員の懸命な努力と、ボランティアの方々などの協力も含め、迅速かつ確実な処理がなされ、市民の生命を守り、また、市民生活に与える影響を短期間で、最小限に留められましたことにつきましては、非常に高い評価をします。

さらに、8月臨時議会において災害復旧に関する補正予算を計上され、復旧工事に鋭意取り組まれました。約2カ月の間で、なんとか、当面の復旧の道筋がついて、

全議案に賛成

今後は、恒久的な徹底した対策を講じていただき、今回の反省を踏まえて、将来的にも災害に強いまちづくりに取り組まれますよう、重ねて要望しました。

議案第1号につきましては、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した、学校耐震化をはじめとする安心・安全に向けた取り組みを優先的に実施されますとともに、児童クラブ整備などの少子高齢化社会に向けた取り組み、地域交流センターの改修など地域生活に密着した取り組み、緊急雇用創出事業として新事業創出チャレンジ事業、観光キャンペーン事業、そ

阿東町との合併協議



山口市・阿東町合併協議会

のほかにも、太陽光発電導入支援事業、社会福祉の向上に関する事業や新学習指導要領教材備品整備など各分野におけるバランス感覚のある対応がなされたものと評価するところです。また、その他の議案につきましては、消防業務、高潮対策などの安心安全に関する議案、あるいは、児童クラブの整備などの子育て支援に関する議案、住居表示などの市民生活に関する議案につきまして、いずれの議案も、市民生活や福祉の向上につながっていくものと考えているところです。

これまでの任意協議会における合併協定項目の方向性の確認を踏まえ、市民が安心して暮らせるようなまちづくりの考え方を示しな

がら、関連する情報提供や各種会合における説明など、住民コンセンサスのさらなる醸成を図り、来年3月の合併新法の期限内での合併に向けた最終的な確認が必要となるものと理解をしています。

県都クラブ

青波 芳雄
 代表 敦・伊藤 右田 昌治
 原田 有 杉山 山田

平成21年
 9月議会に
 おきまして
 以下のお
 りご報告い
 たします。

今回の議会では7月21日に発生した中国・九州北部豪雨災害による本市の状況および復旧へ向けた対応について議論が集中いたしました。県都クラブからは、この件に関し会派を代表いたしまして杉山眞士議員が質問・提言を行いました。水害対策につきましては特に小鯖地域の災害について現地を視察し、また復旧ボランティアにも参加させていただき感じたところを申し添えれば、やはりこれまでの治山事業が疎かになつて指摘し提言させていただきました。また併せて榎野川の中流での水害についてもその原因に

ついで管理不足の点をいくつか指摘をし、第一義的に人間の生命・財産を守るべきこととして提言を行いました。これらのことに関し市は安心・安全なまちづくりの観点から、立ち木の除去など河川の維持管理を進めているところであるが一層の推進を図ってまいりたいとの答弁がありました。

また、榎野川については河川管理者である県が高田橋付近の整備を進めているが、今後早期に整備を進めていくことを確認しているとの報告を受けました。併せてしゅんせつなどの維持管理につきましては、引き続き強く要望することとでありました。

その他、阿東町との合併に関連し、中山間地域の森林資源の活用につきまして市の計画ではバイオ燃料や木材、加工材としての価値が示されていますが、現実と乖離していることを指摘したところ、これから基本方針を策定し、役割に応じた施策や森林の活用方法を明確にするとのことでした。以上報告とします。

山口未来クラブ

重見 秀和（代表）
入江 幸江・新宅儀次郎
瀧川 勉

この度、豪雨災害に見舞われた市民の皆様にお見舞い申し上げます。

議会としても臨時議会を開催し補正予算を可決するなど早期の復旧を支援しています。この度の議会でも災害復旧のあり方や、自主防災組織のあり方、今後の災害への対応の仕方、また農地の災害復旧の負担のあり方など、様々な観点から議論を交わしました。百年に一度の災害といわれていますが、市民の安全安心を確保するのが市の使命であることを痛感した次第です。

また、新型インフルエンザも県内で流行シーズンに入ったことが公表されています。特に、学生の間で集団感染が各地で多発していますので、山口市としての様にこの対策を講じるかの議論も行いました。

また、いよいよ阿東町との合併も法定合併協議会が設置され、より具体的な議論がなされており、山口未来クラブでもよりよい合併のためにどうあるべき

か、を議論しています。

今後山口未来クラブは市民の安全・安心のために一生懸命取り組みます。

日本共産党

須藤 泉一（代表）
河合 喜代・菊地 隆次

9月24日、一般廃棄物最終処分場予定地として関係者の調査実施の合意が得られた嘉川高見地区の候補地を視察。環境部の担当職員に同行して頂き概要の説明を受けました。

予定地は、県道（きさら道路）のそばで一部農地と山林約9haです。

今後の予定は、9月中の地元説明会を経て教育委員会の埋蔵文化財調査、専門家に委託した地質調査と測量を行い、今年度中には生活環境影響調査に入る見通しとの説明でした。



予定地で説明を受ける議員団

公明党

佐田 誠二（代表）
原 ひろ子・村上 満典

7月の豪雨災害において被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

観測史上初という集中豪雨に襲われた今回の災害では、市内全域に数多くの被害が発生し、中でも浄水場の浸水等による水道の断水は多くの市民に苦痛を与えました。

9月18日に、朝田浄水場の現地視察を行いました。

機械室周辺を自立壁で囲い浸水を防ぐなど、災害に強いまちづくり実現への具体的手法について協議しました。



担当者から説明を受ける公明党市議員

市民クラブ

藤村 和男（代表）
須子 藤吉朗

市民との協働の名のもと、毎年のように新しい施策が地域に要請されている。この流れは、

元は行政改革の一環としての取り組みであるだけに、市民の皆さんの不安が増している。この点を端的にた

だした。行政は、将来の地域の姿を見据え、地域内分権を推進するために職員が地域と行政をつなぐコーディネーターとなるような体制の構築など、地域活性化のための方策や体制づくりを検討していると答弁。今後の方向性については了解しました。

山本会（非会派）

山本 俊昭（代表）

阿東町の編入合併が法定協議会で順調に進行中

阿東町民の中には将来への希望と一抹の不安感もある。合併後も行き届いた行政が保証されることが重要で、電算統合経費は3億円を要し9月議会でも可決しました。

至誠クラブ（非会派）

伊藤 育（代表）

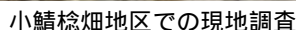
9月定例会に提案された、すべての議案に賛成しました。討論では、地元事業者育成の観点から、適正な競争のもと、市内業者でできる仕事は市内業者にやっていただく、という発注の徹底を強く要望しました。

「激甚災害制度」
ってなに

平成21年第6回定例会の市政概況報告（3ページ）でも激甚災害について掲載しています。

現地調査しました～

被災された皆さんが1日も早く安心してくらしを取り戻すことができるよう市議会としても全力で取り組んでまいります。



編輯委員

16